

埼玉代協

サイバー攻撃の現状や紛争事例など紹介

サイバーセキュリティをテーマにセミナー開催



塩野会長



山岡氏

開催に先立ち埼玉代協の塩野忠会長は、「頻発するサイバー攻撃に対し、保険代理店のみならずお客様に少しでも知識を深めてもらうことを目的にオープンセミナーを開催した。知識の一端に加えてもらいたい」と挨拶した。

第1部講師の山岡氏は、米国のサイバーセキ

ュリティ修道士を持った内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)タスクフォースメンバーを歴任する他、サイバーセンターを設立し、旧と引き換えた身代金を要求していたランサムウエアが、近年はデータ漏洩等を複数回実行するアフリエーターというように分業化していった。自然災害と同等のリスクが人為的な行為であるため発生頻度は高く、深刻度は高い」と危険性を指摘した。

被害企業は全国に広がっており、企業の属性や規模は関係なく、ハッカーの目的は金銭のため、攻撃しやすい企業がターゲットになっている。また、ハッカーの攻撃対象

ダーカクサイトであらゆる情報が売買されるサイバー攻撃に対する対応策を説明した。感染端末を暗号化し復元と引き換えに身代金を要求していたランサムウェアも、近年激増するランサムウェア攻撃を受けて企業の調査等、現場経験も豊富な弁護士。同氏は数多くあるサイバーリスクの中でも、身代金を払えといふ要求を中心とした具体的なります。

塩野忠会長は、「頻発するサイバー攻撃で生じた損害は被害企業を中心とした関係当事者間で公平に分担することになるが、法的紛争に発展することもある。セミナー第一部では、サイバーセキュリティに特化した八雲法律事務所の山岡裕明弁護士が、多くの裁判事案を扱ってきた経験から、サイバー攻撃の現状や被害企業とベンダーやクラウドサービス等との紛争事例を紹介した。第二部は埼玉県警生活安全部サイバー局サイバーフル策課の小野義晃氏が、埼玉県内の被害実態や県警の対応等を披露した。

全国に広がる被害企業の数

ダーカクサイトであらゆる情報が売買

のファイルは広がっており、ソフトウェアやシステムの暗号化にとどまらず、ソフトラムやシステムの暗号化も可能で、被害企業の業務停止期間(国内平均13・0日)や累計被書類(平均1億7,000万円超)が拡大している。

山岡氏は、「あらゆる企業のIDやパスワード等を収集しダークサイトで販売するアクセスプロ

トを行つてペロッパー、企

業のIDやパスワード等を、被害企業との交渉等

によってリモートワークが拡大したテレワーク機に拡大した従業員の認証情

報が漏洩している」とし、「VPN対策でサイバ

ー攻撃の8割程度を防げ

る」と現場経験に基づいて被害を8割減らせることを訴えた。

第2部は埼玉県警から要件を訴えた。

そのうえで、あらかじめサイバー攻撃を受けた訴えた。

そのうえで、あらかじめサイバー攻撃を受けた訴えた。

そのうえで、あらかじめサイバー攻撃を受けた訴えた。

そのうえで、あらかじめサイバー攻撃を受けた訴えた。

そのうえで、あらかじめサイバー攻撃を受けた訴えた。

塩野代協は10月22日、大宮ワニックシティ(埼玉県さいたま市)でサイバーセキュリティをテーマにオープンセミナーを開催した。サイバーセキュリティは早く取り組むべきであるにもかかわらず、リスクの実態が認識されていない。サイバー攻撃で生じた損害は被害企業を中心とした関係当事者間で公平に分担することになるが、法的紛争に発展することもある。セミナー第一部では、サイバーセキュリティに特化した八雲法律事務所の山岡裕明弁護士が、多くの裁判事案を扱ってきた経験から、サイバー攻撃の現状や被害企業とベンダーやクラウドサービス等との紛争事例を紹介した。第二部は埼玉県警生活安全部サイバー局サイバーフル策課の小野義晃氏が、埼玉県内の被害実態や県警の対応等を披露した。



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区難波本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2024

77th Anniversary
since 1947
創業昭和22年
保険・共済業界と共に歩んで77年

攻撃による生じた損害は法的紛争に発展の可能性も